

若年層の投票行動の要因分析

赤井咲月・稲田亜花李

(東北大学教育学部)

1 問題の所在

近年、日本では若年層の政治への関心の低さや選挙における投票率の低下が問題となっている。総務省（2024）によれば、国政選挙の年代別投票率は、令和4年7月に行われた第26回参議院議員通常選挙では、10歳代が35.42%、20歳代が33.99%、30歳代が44.80%となっている。全年代の投票率は52.05%であることから、若年層の投票率は他の年代と比較して低い水準であることが分かる。そこで本研究では、若年層の投票行動の要因を明らかにすることを目的として調査および分析を行う。本研究が、若年層の政治参加を促進する一助となると考えている。

2 先行研究の整理と仮説

本稿では若年層の投票行動の要因を明らかにしていくうえで、それらの変化や性差、結婚歴に着目する。本章では先行研究を整理し、本研究での仮説を設定する。

まずは投票行動の要因の「変化」について、世代が上がるほど投票率や政治的関心が高まることは、日本経済新聞（2019）の郵送世論調査など多くの調査、分析研究の結果から明らかになっている。しかしそれに加えて、年代別投票率の推移を見ると、年齢を重ねるにつれて投票率が増加する傾向にあることがわかる。例えば、総務省（2024）の参議院通常選挙における投票率のグラフにおいて、平成25年と令和4年の値を比較すると、平成25年に20代の投票率は33.37%だったのに対して令和4年に30代の投票率は44.80%、平成25年に43.78%だった30代の投票率は、令和4年の40代の値を見ると50.76%、というように、時系列を対応させるかたちで横断的に年代を追っていくと、9年の時を経て投票率が増加していることがわかる。このことから、一個人の投票行動が変化する何かしらのきっかけがあることが推察される。

先行研究の調査を進めると、投票習慣や政治的関心と相関関係のある事象に関して、結婚や災害があげられている。結婚について、長尾（2015）は自身が行った衆議院選挙投票者の属性の分析により、既婚者である者は未婚離死別者よりも投票率が高いことを明らかにし、またそれは子どもがいることによる効果である可能性を示唆した。また、前述の日本経済新聞（2019）の郵送世論調査においても、未婚者では政治的関心について「高い」と答えた割合が28%に対し「低い」が42%、既婚者では36%と27%という結果であり、未婚者より既婚者の方が政治の関心が高い傾向にあることがわかる。また他のきっかけとしては、境家（2013）が東日本大震災の例で示したように災害もあげられる。さらに総務省の調査（2016）におい

て、18 から 20 歳の投票棄権理由の第一位が「住民票が今住む場所と異なる」となっていることから、就職もきっかけの1つであることが示唆されている。以上のように、様々な事象に投票行動や政治的関心との関連があることが明らかになっている。しかしながら、それらが個人の投票行動や政治的関心の直接のきっかけとなったのかについては明らかになっていない。そこで本研究の調査において、「一個人の投票行動が変化する何かしらのきっかけがある」という仮説を立て、投票習慣がある人に対し、国政選挙についていつから投票の習慣がついたのか、に加え、投票に行くようになったライフイベント上のきっかけを問う項目を設け分析を行う。

次に政治的関心や投票行動の要因の性差について、男性の方が女性よりも政治的関心が高いことは、前述の日本経済新聞（2019）の世論調査結果において示唆されている。その結果とは、男性では政治的関心について「高い」と答えた人の割合は44%で「低い」の23%を大幅に上回った一方、女性は「低い」が38%で「高い」は24%に留まった、というものである。武田（2003）は、性別と政治参加の関連性を指摘したのち、それは直接的なものではなく、就業と政治的関与（政治的関心、有効性感覚、参加志向）を介した間接的な関連であることを明らかにした。政治参加のジェンダー・ギャップは女性の政治に対する関心や有効性感覚の低さ、政治参加への志向性の低さによって引き起こされるとともに、仕事をとおして得られる政治的資源（市民的スキル）に接する機会の少なさもジェンダー・ギャップの一因となっている、とした。また金（2018）は、実証的データを用いた検討を通して、若年層20歳から35歳の有権者において、「政治関心」「政治有効性感覚」「(国内) 政治満足度」「 이슈的政治知識」における性差が大きいこと、特に「投票率」は男性の方が65.2%、女性が52.1%と、男性の方が有意に高いことを示した。しかしながら、政治的関心や投票行動が「変化する」年代やそのきっかけ、投票する・しない理由についての性差に言及した調査、研究は行われていない。そこで「投票行動が変化する年代やそのきっかけ、投票する・しない理由に性別が関係する」という仮説を立て、分析を行う。

最後に婚姻状態と投票習慣・政治的関心の相関については、前述の通り長尾（2015）や日本経済新聞（2019）の郵送世論調査の結果から、未婚離死別者より既婚者の方が投票率や政治的関心が高いことが示唆されている。しかしながら、投票習慣に影響を与える「投票する理由」について、未婚・既婚/離死別の違いに着目した調査結果や研究は管見の限り存在しなかった。このことから本研究では「投票する理由に婚姻状態が関連する」という仮説を立て、分析を行う。

本研究における仮説をまとめると、以下のようになる。

仮説1：一個人の投票行動が変化する何かしらのきっかけがある

仮説2：投票行動が変化する年代やそのきっかけ、投票する・しない理由に性別が関係する

仮説3：投票する理由に婚姻状態が関連する

3 データと分析方法

3.1 使用するデータ

データは東北大学教育学部が行った「若年層のライフスタイルと意識に関する調査」により収集したものである。調査対象者は学生を除く日本在住の 20 歳以上 40 歳未満の男女であり、郵送法によってデータ収集を行った。サンプル数は 600、そのうち有効回答数は 527 であり、回収率は 87.8%であった。

3.2 使用する変数

使用する変数は、国政選挙についての「投票習慣」「投票開始時期」「投票理由」「投票棄権理由」「投票のきっかけ」である。

まず、「投票習慣」については「選挙のとき投票に行っていますか」という質問に対する回答を使用し、「いつも行く」を 1, 「どちらかといえば行く」を 2, 「どちらかといえば行かない」を 3, 「まったく行かない」を 4 とする名義変数とした。次に、「投票開始時期」「投票理由」「投票のきっかけ」については、「投票習慣」で 1 または 2 を選択した者に対する質問により作成した。「投票開始時期」は「何歳くらいから選挙に行く習慣ができましたか」という質問で、「10 代後半」を 1, 「20 代前半」を 2, 「20 代後半」を 3, 「30 代前半」を 4, 「30 代後半」を 5 とする名義変数とした。「投票理由」は「投票に行く理由についてあなたの気持ちに近いものすべてに○をつけてください」という質問で、自由回答を含む 7 項目の選択肢を設定した。「投票のきっかけ」は「投票に行くようになったきっかけとして当てはまるものすべてに○をつけてください」という質問で、12 項目の選択肢を設定した。「投票のきっかけ」は、「投票に行くようになったライフイベント上のきっかけとして、当てはまるものすべてに○をつけてください」という質問で、自由回答や「きっかけはない」を含む 12 項目を設定した。さらに、「投票棄権理由」については、「投票習慣」で 3 または 4 を選択した者に対する質問により作成し、「なぜ投票に行かないのか、あなたの気持ちに近いものすべてに○をつけてください」という質問で自由回答を含む 13 項目の選択肢を設定した。

これらの変数のうち、仮説 1 では「投票開始時期」「投票のきっかけ」、仮説 2 では「投票開始時期」「投票のきっかけ」「投票理由」「投票棄権理由」、仮説 3 では「投票習慣」「投票理由」「投票棄権理由」を使用する。

3.3 分析方法

仮説 1 については、「投票のきっかけ」と「投票開始時期」の度数分布を確認する。

仮説 2 については、「投票のきっかけ」「投票開始時期」「投票理由」「投票棄権理由」と「性別」のクロス表をそれぞれ作成し分析を行う。なお、この過程で、複数回答を許可した質問項目に関しては直接カイ二乗値やクラマーの v 値を算出することができないため、ク

ロス表を確認したうえで男女間で特に差の大きい選択肢を抽出し、その選択肢と性別の関連性をそれぞれ分析することとした（詳細は次章の分析結果を参照）。

仮説 3 については、平均の差の検定を行い「婚姻状態」と「投票習慣」の関連性を確認したのち、「婚姻状態」と「投票理由」の間でクロス表を作成し分析を行う。こちらについても仮説 2 と同様の理由で、抽出した選択肢と婚姻状態の関連性をそれぞれ分析するかたちをとった。

4 分析結果

投票習慣については、以下のような結果となった。

表 1 「投票習慣」の度数分布表

	度数（人）	有効パーセント（％）
いつも行く	215	44.5
どちらかといえば行く	130	26.9
どちらかといえば行かない	44	9.1
まったく行かない	94	19.5
合計	483	100.0

4.1 仮説 1 の分析結果

投票開始時期については、表 2 にある通り 10 代後半と 20 代前半で全体（現在投票習慣がある者）のおよそ 74%を占める結果となった。ただし今回の場合、調査対象者には 18 歳で選挙権を得た者と 20 歳で選挙権を得た者が混在しているため、この選択肢での集計結果からは途中から投票習慣がついた割合を正確に算出することはできなかった。

次に投票に行くようになったきっかけについて、図 1 の通り「きっかけはない」と答えた者の割合が全体の 38.4%と最も高く、次いで「就職」が 19.3%であった。これは投票開始時期の年代別分布の結果を見ても、選挙権を獲得し 20 代前半までに投票習慣がついた者が多いことから納得できる結果であった。次に割合の高い「その他」については、個別に検討したところ「義務感」「成人したため」「家族・友人に言われた」「政治に問題意識をもった」など、ライフイベント上のきっかけには含まれない回答がほとんどであったため、「きっかけはない」という選択と同等のものとみなし、ここでは割愛する。他のきっかけとしては、全体の 10.7%にのぼった結婚、9.1%を占めた子育てなどがあつた。

分析の結果、投票行動が変化する直接の「きっかけ」として、結婚や就職、子育てといったライフイベント上の変化がある、ということが明らかになった。なお、先行研究で言及した「災害」に関しては、本調査対象者の間で選択した者はいなかった。

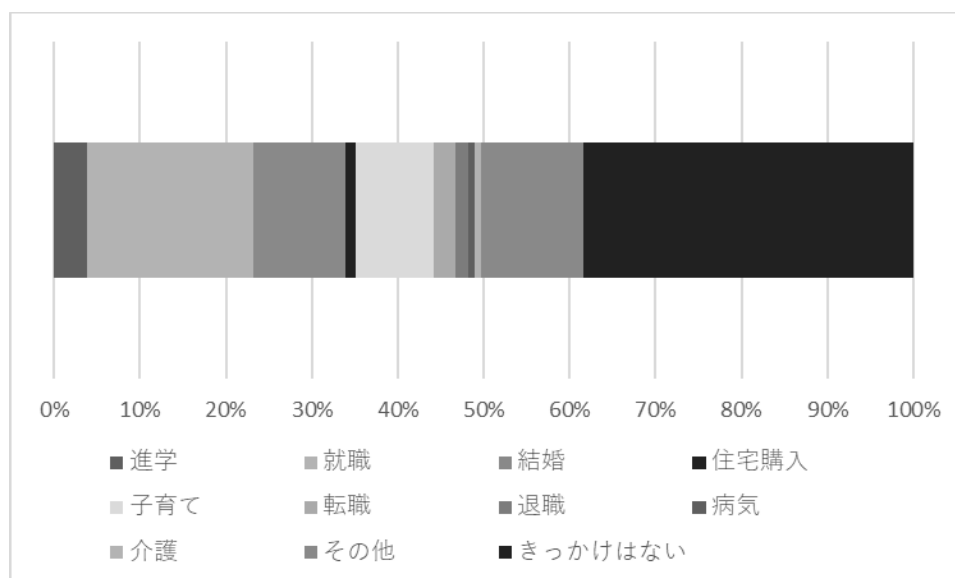


図1 「投票のきっかけ」

4.2 仮説2の分析結果

以下の表は、「性別」と「投票開始時期」の関連性を示すクロス表である。なお、投票開始時期について、男性・女性それぞれで「30代後半」を選択した者が少なく、クロス表内の2つのセルにおける期待度数が5を下回ったため、「30代前半」と「30代後半」を「30代」という1つの選択肢に統合する作業を行った。

表にあるように、性別と投票開始時期に関して、 χ^2 値は6.560、クramerのv値は0.138であり10%水準で統計的に有意な差がみられた。このことから、投票習慣がつくようになる時期と性別の間に関連性があることが分かった。

表2「性別」と「投票開始時期」のクロス表

			投票開始時期			
			10代後半	20代前半	20代後半	30代
性別	男性	度数	21	122	28	10
		%	11.6%	67.4%	15.5%	5.6%
	女性	度数	20	90	42	9
		%	12.4%	55.9%	26.1%	5.5%
合計	度数		41	212	70	19
	%		12.0%	62.0%	20.5%	5.6%

$$\chi^2=6.560, p<.1, V=.138$$

次に、「性別」と「投票のきっかけ」の関連性について、まずは以下の表で全体のクロス表を示す。そこで、男女間で10%以上の差が見られた選択肢のうち、度数が5以下であ

るものを除いて「就職」「結婚」「子育て」を抽出し、その選択肢を選んだ者と選ばなかった者の割合の違いに性別が関連しているのかをそれぞれ分析した。

表 3 「性別」と「投票きっかけ」のクロス表（複数回答）

		投票きっかけ											合計	
		進学	就職	結婚	住宅 購入	子 育て	転職	退職	病気	介護	その 他	なし		
		度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数
性別	男性	13	53	14	2	10	6	1	0	1	10	93	181	
	度数	7.2%	29.3%	7.7%	1.1%	5.5%	3.3%	0.6%	0.0%	0.6%	5.5%	51.4%	52.8%	
	%													
	女性	3	28	31	3	28	5	5	3	2	28	68	162	
	度数	1.9%	17.3%	19.1%	1.9%	17.3%	3.1%	3.1%	1.9%	1.2%	17.3%	42.0%	47.2%	
	%													
合計	度数	16	81	45	5	38	11	6	3	3	38	161	343	
	度数	4.7%	23.6%	13.1%	1.5%	11.1%	3.2%	1.7%	0.9%	0.9%	11.1%	46.9%	100.0%	
	%													

以下の3つの表が、分析結果のクロス表である。表にあるように、性別と「投票のきっかけが就職である」に関して、 χ^2 値は6.827、クラマーのv値は0.141であり1%水準で統計的に有意な差がみられた。次に、性別と「投票のきっかけが結婚である」に関して、 χ^2 値は9.725、クラマーのv値は0.168であり1%水準で統計的に有意な差がみられた。最後に、性別と「投票のきっかけが子育てである」に関して、 χ^2 値は11.976、クラマーのv値は0.186であり1%水準で統計的に有意な差がみられた。このように分析の結果、「投票のきっかけとして就職・結婚・子育てを選ぶかどうか」に性別が関連することが分かった。

表 4 「性別」と「きっかけ—就職」のクロス表

		きっかけ		合計
		就職	就職ではない	
性別	男性	度数	53	129
		%	29.1%	70.9%
	女性	度数	28	135
		%	17.2%	82.8%
合計		度数	81	264
		%	23.5%	76.5%

$$\chi^2=6.827, p<.01, V=.141$$

表 5「性別」と「きっかけー結婚」のクロス表

			きっかけ		合計
			結婚	結婚ではない	
性別	男性	度数	14	168	182
		%	7.7%	92.3%	100.0%
	女性	度数	31	132	163
		%	19.0%	81.0%	100.0%
合計		度数	45	300	345
		%	13.0%	87.0%	100.0%

$$\chi^2=9.725, p<.01, V=.168$$

表 6「性別」と「きっかけー子育て」のクロス表

			きっかけ		合計
			子育て	子育てではない	
性別	男性	度数	10	172	182
		%	5.5%	94.5%	100.0%
	女性	度数	28	135	163
		%	17.2%	82.8%	100.0%
合計		度数	38	307	345
		%	11.0%	89.0%	100.0%

$$\chi^2=11.976, p<.01, V=.186$$

次に、「性別」と「投票理由」の関連性について、まずは以下の表で全体のクロス表を示す。そこで、男女間で10%前後以上の差が見られた選択肢である「日本をよくしたいから」「選挙に関心があるから」「家族や友人など、周りが行っているから」を抽出し、その選択肢を選んだ者と選ばなかった者の割合の違いに、性別が関連しているのかをそれぞれ分析した。

表 7「性別」と「投票理由」のクロス表

			投票理由							合計
			投票は義務だから	日本をよくしたいから	自分の生活に関わるから	選挙に関心があるから	周りの人が行っているから	特に理由はない	その他	
性別	男性	度数	97	78	97	42	13	12	6	180
		%	53.9%	43.3%	53.9%	23.3%	7.2%	6.7%	3.3%	52.8%

女	度数	79	49	105	22	31	9	9	161
性	%	49.1%	30.4%	65.2%	13.7%	19.3%	5.6%	5.6%	47.2%
合	度数	176	127	202	64	44	21	15	341
計	%	51.6%	37.2%	59.2%	18.8%	12.9%	6.2%	4.4%	100.0%

以下の3つの表が、分析結果のクロス表である。表にあるように、性別と「日本をよくしたいため投票に行く」に関して、 χ^2 値は5.852、クラマーの v 値は0.130であり5%水準で統計的に有意な差がみられた。次に、性別と「選挙に関心があるため投票に行く」に関して、 χ^2 値は5.104、クラマーの v 値は0.122であり5%水準で統計的に有意な差がみられた。最後に、性別と「家族や友人など、周りが行っているから投票に行く」に関して、 χ^2 値は11.052、クラマーの v 値は0.179であり1%水準で統計的に有意な差がみられた。このように分析の結果、投票理由と性別の間に関連があることが分かった。

表 8 「性別」と「理由—日本をよくしたい」のクロス表

		投票理由		合計
		日本をよくしたい	そうではない	
性別	男性	度数	78	104
		%	42.9%	57.1%
	女性	度数	49	113
		%	30.2%	69.8%
合計	度数		127	217
	%		63.1%	36.9%

$$\chi^2=5.852, p<.05, V=.130$$

表 9 「性別」と「理由—選挙に関心がある」のクロス表

		投票理由		合計
		選挙に関心がある	そうではない	
性別	男性	度数	42	140
		%	23.1%	76.9%
	女性	度数	22	140
		%	13.6%	86.4%
合計	度数		64	280
	%		18.6%	81.4%

$$\chi^2=5.104, p<.05, V=.122$$

表 10「性別」と「理由一周りが行っている」のクロス表

		投票理由		合計
		周りが行っている	そうではない	
性別	男性	度数 13 7.1%	169 92.9%	182 100.0%
	女性	度数 31 19.1%	131 80.9%	162 100.0%
合計		度数 44 12.8%	300 87.2%	344 100.0%

$$\chi^2=3.712, p<.01 \quad V=.104$$

次に、「性別」と「投票棄権理由」の関連性について、まずは以下の表で全体のクロス表を示す。そこで、男女間で10%以上の差が見られた選択肢である「どの政党や候補者に投票すべきかわからないから」「政治のことがよくわからないので投票しない方がいいと思うから」を抽出し、その選択肢を選んだ者と選ばなかった者の割合の違いに、性別が関連しているのかをそれぞれ分析した。

表 11「性別」と「投票棄権理由」のクロス表

		投票棄権理由													合計
		投票 所に行く のが面倒	不在 の続が 面倒 票手続き が面倒	選挙 にあり 関心 がない	仕事 が忙し く時間 がない	今住 でる市 区町村 で投票 できない	どの 党や 候補 者に 投票 すべき かわ からない	適 当な 候補 者が ない	病 気 ま たは 調 悪 い	自 分 が 票 な て 世 中 変 ら い	政 治 の こ が よ く 分 ら ない	選 挙 に よ つ て 政 治 や 暮 ら は く ら ない	今 の 政 を 変 え る 必 要 が ない	そ の 他	
性別	男性	36 64.3 %	7 12.5 %	32 57.1 %	15 26.8 %	1 1.8 %	13 23.2 %	15 26.8 %	0 0.0 %	24 42.9 %	6 10.7 %	25 44.6 %	2 3.6 %	3 5.4 %	56 42.1 %
	女性	46 59.7 %	3 3.9 %	41 53.2 %	23 29.9 %	0 0.0 %	40 51.9 %	20 26.0 %	1 1.3 %	37 48.1 %	21 27.3 %	34 44.2 %	0 0.0 %	2 2.6 %	77 57.9 %
	合計	82 61.7 %	10 7.5 %	73 54.9 %	38 28.6 %	1 0.8 %	53 39.8 %	35 26.3 %	1 0.8 %	61 45.9 %	27 20.3 %	59 44.4 %	2 1.5 %	5 3.8 %	133 100.0 %

以下の2つの表が、分析結果のクロス表である。表にあるように、性別と「どの政党や候

補者に投票すべきかわからないため投票に行かない」に関して、 χ^2 値は 12.574, クラマーの v 値は 0.302 であり 0.1%水準で統計的に有意な差がみられた。次に、性別と「政治のことがよくわからないので投票しない方がいいと思ったため投票に行かない」に関して、 χ^2 値は 6.172, クラマーの v 値は 0.211 であり 1%水準で統計的に有意な差がみられた。このように分析の結果、投票棄権理由に性別が関連することが分かった。

表 12「性別」と「棄権理由—どれに投票すべきかわからない」のクロス表

		投票理由		合計	
		周りが行っている	そうではない		
性別	男性	度数	13	47	60
		%	21.7%	78.3%	100.0%
	女性	度数	40	38	78
		%	51.3%	48.7%	100.0%
合計		度数	53	85	138
		%	38.4%	61.6%	100.0%

$\chi^2=12.574, \text{ p}<.001, V=.302$

$$\chi^2=12.574, p<.001, V=.302$$

表 13「性別」と「理由—政治がわからない」のクロス表

		投票理由		合計	
		周りが行っている	そうではない		
性別	男性	度数	6	54	60
		%	10.0%	90.0%	100.0%
	女性	度数	21	57	78
		%	26.9%	73.1%	100.0%
合計		度数	27	111	138
		%	19.6%	80.4%	100.0%

$\chi^2=6.172$ 、 $p<.01$ 、 $V=.211$

$$\chi^2=6.172, p<.01, V=.211$$

4.3 仮説3の分析結果

まず、婚姻状態と投票習慣の間に関連性があるのかを確認するため平均の差の検定を行った結果、先行研究に反して、統計的な有意差は見られなかった。以上の通り本分析においては婚姻状態と投票習慣に直接的な関連性は確認されなかったため、引き続き「婚姻状態」と「投票理由」の関連性についての分析に加え、「婚姻状態」と「投票棄権理由」の関連性についても追加で分析を行った。なお、本分析では現在の婚姻状態に着目するため、結婚歴に関して「離死別」と「未婚」を統合した。

まずは「婚姻状態」と「投票理由」の関連性について、以下の表は全体のクロス表である。

そこで、「未婚・離死別」と「既婚もしくは事実婚」の間で 8%前後以上の差が見られた選択肢である「自分の生活に関わる」を抽出し、その選択肢を選んだ者と選ばなかった者の割合の違いに、婚姻状態が関連しているのかを分析した。

表 14「婚姻状態」と「投票理由」のクロス表

			投票理由							合計
			投票は義務	日本をよくしたい	自分の生活に関わる	選挙に関心がある	周りの人が行っている	特に理由はない	その他	
婚姻状態	未婚	度数	59	47	55	26	11	6	6	112
	離死別	%	52.7%	42.0%	49.1%	23.2%	9.8%	5.4%	5.4%	48.7%
	既婚	度数	55	40	72	25	12	11	5	118
	事実婚	%	46.6%	33.9%	61.0%	21.2%	10.2%	9.3%	4.2%	51.3%
合計		度数	114	87	127	51	23	17	11	230
		%	49.6%	37.8%	55.2%	22.2%	10.0%	7.4%	4.8%	100.0%

以下の表が、分析結果のクロス表である。表にあるように、婚姻状態と「自分の生活に関わるため投票に行く」に関して、 χ^2 値は 5.036、クラマーの v 値は 0.124 であり 5%水準で統計的に有意な差がみられた。このことから、分析の結果、投票理由に婚姻状態がやや関連することが分かった。

表 15「婚姻状態」と「投票理由—自分の生活に関わる」のクロス表

			投票理由		合計
			周りが行っている	そうではない	
婚姻状態	未婚	度数	55	111	166
	離死別	%	33.1%	66.9%	100.0%
	既婚	度数	72	87	159
	事実婚	%	45.3%	54.7%	100.0%
合計		度数	127	198	325
		%	39.1%	60.9%	100.0%

$$\chi^2=5.036, p<.05, V=.124$$

次に、「婚姻状態」と「投票棄権理由」の関連性について、以下の表は全体のクロス表である。そこで、「未婚・離死別」と「既婚もしくは事実婚」の間で 10%前後以上の差が見られた選択肢である「どの政党や候補者に投票すべきかわからないから」「政治のことがよくわ

からないので投票しない方がいいと思うから」「選挙によって政治や暮らしが良くなるわけではないから」を抽出し、その選択肢を選んだ者と選ばなかった者の割合の違いに、婚姻状態が関連しているのかを分析した。

表 16 「婚姻状態」と「投票棄権理由」のクロス表

		投票棄権理由												合計	
		投票 所に行 くのが 面倒	不在 者投票 の手続 きが 面倒	選挙 に あま り 関 心 が ない	仕事 が 忙 し く 時 間 が ない	今 住 ん で い る 市 区 町 村 で 投票 でき ない	どの 政党 や 候補 者 に 投票 す べき か 分 か ら ない	適 当 な 候補 者 が い ない	病 気 ま た は 体 調 か 悪い	自分 が 投票 し な く も 世 中 は 変 わ ら ない	政治 の こと が よく 分 か ら ない	選挙 に よ つ て 政治 や 暮 ら し は 良 く な ら ない	今の 政治 を 変 え る 必 要 が ない	その 他	
婚姻 状態	未婚 数	39	5	38	17	0	22	18	1	30	10	31	1	2	65
	離婚 死別 度 %	60.0 %	7.7 %	58.5 %	26.2 %	0.0 %	33.8 %	27.7 %	1.5 %	46.2 %	15.4 %	47.7 %	1.5 %	3.1 %	52.4 %
	既婚 事実 婚 度 %	39	4	30	17	1	27	14	0	28	16	22	1	3	59
合計	未婚 数	39	4	30	17	1	27	14	0	28	16	22	1	3	59
	離婚 死別 度 %	66.1 %	6.8 %	50.8 %	28.8 %	1.7 %	45.8 %	23.7 %	0.0 %	47.5 %	27.1 %	37.3 %	1.7 %	5.1 %	47.6 %
	既婚 事実 婚 度 %	78	9	68	34	1	49	32	1	58	26	53	2	5	124
合計	未婚 数	78	9	68	34	1	49	32	1	58	26	53	2	5	124
	離婚 死別 度 %	62.9 %	7.3 %	54.8 %	27.4 %	0.8 %	39.5 %	25.8 %	0.8 %	46.8 %	21.0 %	42.7 %	1.6 %	4.0 %	100.0 %
	既婚 事実 婚 度 %	39	4	30	17	1	27	14	0	28	16	22	1	3	59

以下の3つの表が、分析結果のクロス表である。表にあるように、婚姻状態と「どの政党や候補者に投票すべきかわからないため投票に行かない」に関して、 χ^2 値は1.569、クラマーの v 値は0.110であり10%水準で統計的に有意な差はみられなかった。次に、婚姻状態と「政治のことがよくわからないので投票しない方がいいと思うため投票に行かない」に関して、 χ^2 値は2.369、クラマーの v 値は0.136であり10%水準で統計的に有意な差はみられなかった。最後に、婚姻状態と「選挙によって政治や暮らしが良くなるわけではないから投票に行かない」に関して、 χ^2 値は1.547、クラマーの v 値は0.110であり10%水準で統計的に有意な差はみられなかった。このように分析の結果、投票棄権理由に婚姻状態が関連するわけではないことが分かった。

表 17「婚姻状態」と「投票棄権理由—どの政党に投票すべきかわからない」のクロス表

			投票棄権理由		合計
			どの政党に投票すべきかわからない	そうではない	
婚姻状態	未婚	度数	22	45	67
	離死別	%	32.8%	67.2%	100.0%
	既婚	度数	27	35	62
	事実婚	%	43.5%	56.5%	100.0%
合計		度数	49	80	129
		%	38.0%	62.0%	100.0%

$$\chi^2=1.569, p>0.1, V=.110$$

表 18「婚姻状態」と「投票棄権理由—政治のことがよくわからない」のクロス表

			投票棄権理由		合計
			政治のことがよくわからない	そうではない	
婚姻状態	未婚	度数	10	57	67
	離死別	%	14.9%	85.1%	100.0%
	既婚	度数	16	46	62
	事実婚	%	25.8%	74.2%	100.0%
合計		度数	26	103	129
		%	20.2%	79.8%	100.0%

$$\chi^2=2.369, p>0.1, V=.136$$

表 19「婚姻状態」と「投票棄権理由—選挙によってよくならない」のクロス表

			投票理由		合計
			選挙によってよくならない	そうではない	
婚姻状態	未婚	度数	31	36	67
	離死別	%	46.3%	53.7%	100.0%
	既婚	度数	22	40	62
	事実婚	%	35.5%	64.5%	100.0%
合計		度数	53	76	129
		%	41.5%	58.9%	100.0%

$$\chi^2=1.547, p>0.1, V=.110$$

5 考察と研究の限界

本研究における目的は、若年層の投票行動の要因を明らかにすることであった。そこで、「一個人の投票行動が変化する何かしらのきっかけがある」「投票行動が変化する年代やそのきっかけ、投票する・しない理由に性別が関係する」「投票する・しない理由に婚姻状態が関連する」という仮説を立て、分析を行った。得られた結果をまとめると、以下の3点のようになる。

まず1つ目に一個人の投票行動が変化するきっかけについて、先行研究が投票習慣・政治的関心との相関関係を示していた結婚や就職、子育てといったライフイベント上の変化が、投票習慣の変化に影響することが明らかになった。このことから、新たに就職、結婚する者や子育てを始める者に対して政治参加の啓蒙を行うことで、投票率や政治的関心の向上につながると考えられる。ただし「きっかけはない」を選択した割合が最も高かったため、この効果は限定的であると推察される。

2つ目に投票行動の要因の性差について、性別は「投票開始時期」「投票のきっかけ」「投票理由」「投票棄権理由」これら全ての変数と関連があることが明らかになった。

具体的には、投票開始時期については男性より女性の方が遅い傾向にあったため、10代後半～20代前半の女性の投票習慣や政治的関心を特に高める必要があると考えられる。また、結婚や子育てが女性の投票のきっかけになりやすく、就職は男性の投票のきっかけになりやすい傾向がみられた。これは、「男性は外で働いて生計を立て、女性は家庭で家事や育児に従事する」という伝統的な性別役割分業の考え方が未だに根付いていることによるものであると考えられる。投票理由に関しては、男性は「日本をよくしたい」や「選挙に関心がある」といった選択肢を女性よりも選びやすく、女性は「周りの人が行っている」「自分の生活に関わる」といった選択肢を男性よりも選びやすい傾向にあった。このことから、男性は社会全体に、女性は自分自身や近いコミュニティにより意識が向いている、ということが言える。最後に投票棄権理由に関しては、女性は「どの政党や候補者に投票すべきかわからない」や「政治のことがよくわからないので投票しない方がいいと思う」といった選択肢を男性よりも選びやすい傾向にあった。このことから、女性は社会に対して未知の状態で自分が影響を及ぼすことに対して、消極的な気持ちをより抱えやすいことが分かった。これらのように投票要因の性差を踏まえることで、若年層の政治参加を促進するためにより効果的な施策を打ち出すことができると考えられる。

3つ目に婚姻状態による投票行動の要因の差について、まず本分析において婚姻状態と投票習慣の間に関連はみられなかった。そのうえで、「婚姻状態」と「投票理由」の間にはやや関連があったが、「投票棄権理由」との間に関連はみられなかった。具体的には、既婚・事実婚状態にある者はそうでない者に比べ、より「自分の生活に関わる」という理由で投票に行く傾向にあることが明らかになったに留まった。結婚または事実婚により家庭や社会に対する責任感が高まり、自分の生活や社会により関心を抱くようになることが、要因とし

て考えられる。

最後に、本研究における課題は以下のようなものがあげられる。まずは、投票行動の変化に着目するにあたり回収した「投票開始時期」について、今回の場合調査対象者には18歳で選挙権を得た者と20歳で選挙権を得た者が混在しており、途中から投票習慣がついた者の割合を正確に算出することができなかった。「選挙権を得た当初から」といった選択肢を設けることで、より正確、詳細な分析が可能になると考えられる。また、「投票のきっかけ」

「投票理由」「投票棄権理由」のどれもが複数回答を許可する形式となっていたことで、性別や婚姻状態との関連を回答の分布から直接分析することができず個別の選択肢での分析に留まったうえ、選択した複数の項目に対する当てはまり度合いを全て同等なものとして扱うこととなった。「質問に対する回答として自分の気持ちに最も近い選択肢に○をつけてください」といった質問形式にすることで、より正確な分析で新たな関連を見出すことができる可能性があると考えられる。さらに、表1を参照の通り投票に「いつも行く」「どちらかというに行く」と答えた割合が全体の70%を超えていることから、本調査の分析対象には、世間の一般平均に比べ政治的関心が高い層が多く含まれていたということも推察される。

今後は本研究結果やこれらの課題を踏まえたうえで、投票要因におけるこれらのギャップが他要因の関与によるものなのか、複数の要因を検討し重回帰分析を行うなど、より細分化した分析が必要だろう。

[文献]

総務省, 2024, 「国政選挙の年代別投票率の推移について」総務省ホームページ.

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/index.html

(2024年1月31日取得)

日本経済新聞, 2019, 「政治への関心, 男性・高齢層ほど高く 本社郵送世論調査」.

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ040237330Q9A120C1905M00/> (2024年2月24日取得)

長尾由紀子, 2015, 「選挙に行くのは誰か? : 婚姻状態, 有子, 中間集団と投票率」『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』90.

境家史郎, 2013, 「東日本大震災は日本人の政治意識・行動をどう変えたか」『選挙研究』29, 1:57-72.

総務省, 2016, 「18歳選挙権に関する意識調査 報告書」総務省ホームページ.

https://www.soumu.go.jp/main_content/000456091.pdf (2024年1月31日取得)

武田祐佳, 2010, 「政治参加におけるジェンダー・ギャップ -JGSS-2003による資源・政治的関与要因の検討-」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』10, 7:323-335.

金相美, 2018, 「ジェンダー化された政治コミュニケーション: 若年層女性の政治認識と

政治参加を中心に」『社会情報学』， 6， 3： 49-62.